

地域コミュニティの活性化の取組について

～課題解決に向けてのこれまでの取組と今後の方針について～

令和6年12月12日
生活産業常任委員会

市民部自治協働課

1 地域コミュニティを取り巻く課題

①近年の地域コミュニティを取り巻く社会の課題

- ・少子高齢化 ・一人世帯の増、1世帯当たりの人口減 ← 同居の減、核家族化
- ・働き方の変化 ← 共働き、定年延長、再雇用制度 ・地域の二極化 ← マンション、住宅開発、古い開発地は高齢化、空き家の増加
- ・ライフスタイル、価値観の多様化（若者の地域活動への関心の低さ、住民同士のつながりの希薄化）
- ・自治会加入世帯の減少 ・自治会役員の負担（担い手不足）

②本市が抱える持続可能な地域コミュニティの課題

・地域のつながりが希薄化する中、災害時等における助け合い等ができる、持続可能な地域コミュニティが必要である。

- ①今後の「まちづくり協議会」の役割
- ②地域の活動拠点としての「コミュニティセンター」の役割

2 地域コミュニティを取り巻く課題への対応

①近年の地域コミュニティを取り巻く社会の課題への対応

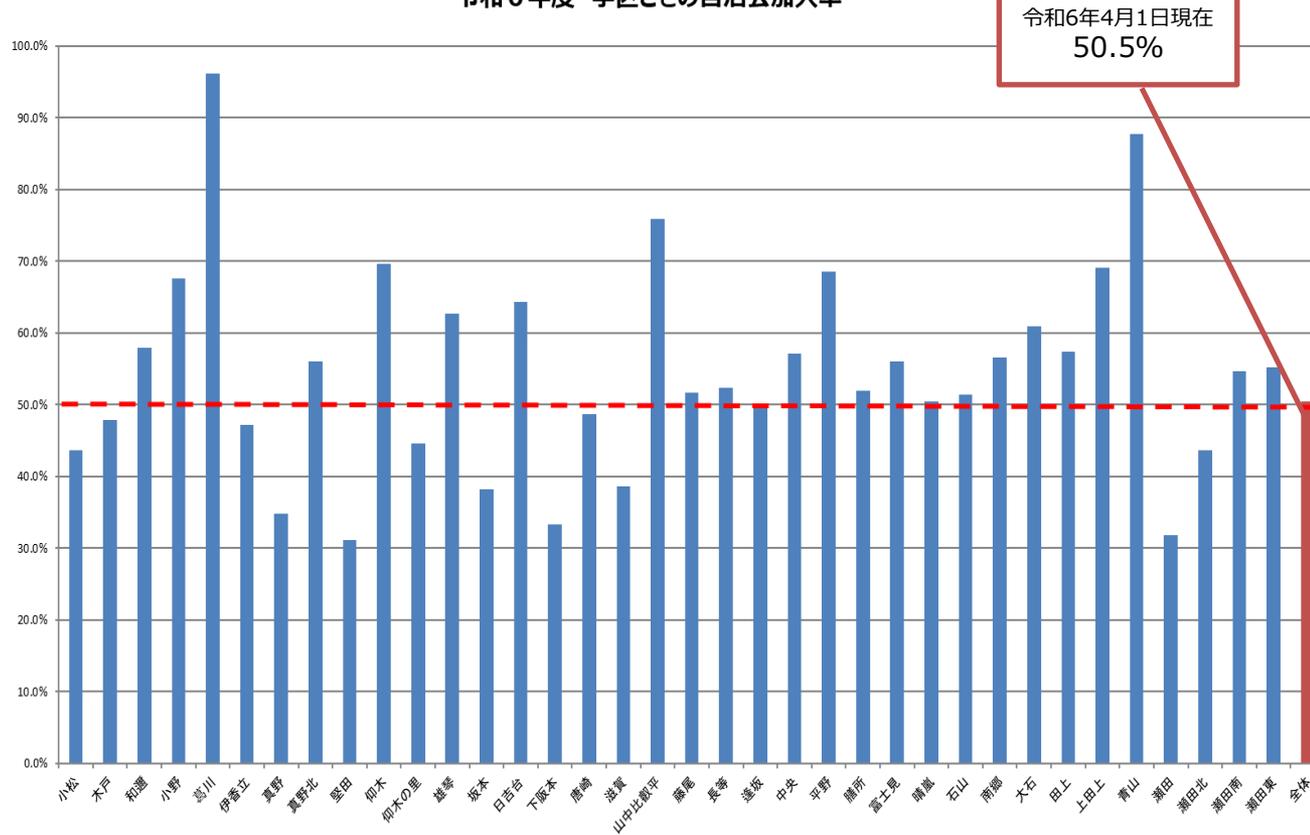
- ・自治会加入率減少
 - 地域活動や自治会の役員を務めることへの負担軽減
(価値観の多様化、高齢化や核家族化、働き方の変化などへの対応)
 - 自治会の価値・役割の周知 ※自治会活動事例集の配布等 (大津市での取組)
(地域自治組織の必要性を改めて認識してもらう必要がある。)
- ・自治会役員の負担軽減
 - 回覧物等の負担軽減 (紙の量、仕分け作業等への対応)
※電子回覧板プラットフォームの導入・インターネット活用サポート事業 (大津市での取組)
 - 行事運営の負担軽減 (各種団体の連携、事業の棚卸等の検討)

②本市が抱える持続可能な地域コミュニティへの対応

- ・地域のプラットフォームとしての「まちづくり協議会」の役割
まちづくり協議会の運営において、地域の主体性が発揮され、地域の課題解決に向け、各種団体が連携し、工夫された自主事業を進められているところがある。
- ・「コミュニティセンター」の役割
地域の実情に合わせ、コミュニティセンターへ移行していく。地域の活動拠点として機能している好事例もあり、引き続き、地域の動向に注視していく。
- ・地域コミュニティを持続していくため、支援のあり方について、検討していく。

3 自治会の加入状況

令和6年度 学区ごとの自治会加入率



令和6年4月1日現在
50.5%

- 令和5年度
自治会加入率
52.6%
- 前年比で増加学区
3学区
(木戸、山中比叡平、
青山)
- 50%未満
13学区 (R6)
11学区 (R5)

4 地域コミュニティの維持に向けた取組

地域コミュニティの維持に向けた取組

【自治会加入率減少対策】

①地域活動応援事業補助の充実

パワーアップ・地域活動応援事業の実施により、地域が中心となり各種団体、他の学区との横のつながり、連携が進むよう取り組んでいる。

②次世代まちづくり事業の充実

「次世代まちづくり事業」は、本市のまちづくりを担う次の世代である高校生の主体的なまちづくりへの提案を具体化し、高校生の考えたまちづくりを実践することで、将来にわたって地域のまちづくりへ参画しようという意識を醸成し、地域と繋がる機会を創出することを目的として取り組んでいる。

【自治会役員の負担軽減対策】

①ICTを活用した地域活動の推進

回覧物の多さが自治会役員等の負担となる中、大津市と地域をつなぐ自治会回覧板の電子化及び地域の各種情報を速やかに発信することで、地域活動に参加しやすい環境づくりに取り組んでいる。（令和6年度より）

地域活動のデジタル化を進めるための研修会等を実施することで、自治会活動の負担軽減や効率化・多様な市民が地域活動に参加しやすい環境づくりに取り組んでいる。（令和4年度より）

②地域のプラットフォームとしての「まちづくり協議会」

・まちづくり協議会の運営において、地域の主体性が発揮され、これまで以上に各種団体とのつながりの中で事業に取り組まれている。このことから、行事運営の負担軽減につながっている地域がある。

・新たな担い手の発掘につなげている。

5 地域コミュニティの活性化の支援

地域自治組織の持続が
困難

【地域コミュニティに係る課題】

- ・少子高齢化
- ・担い手不足
- ・働き方の変化
- ・一人世帯の増加
- ・ライフスタイル、価値観の多様化
- ・自治会加入世帯の減少 等

地域コミュニティの維持・活性化に
向けた取組を進める

地域コミュニティを取り巻く課題や地域活動の課題がある中、地域のつながりが希薄化していく現状にある。



【地域コミュニティの活性化の支援】

地域の多様な主体が参画し、つながりを持つことにより互いに支え合い、共に地域の課題を解決する共助の意識を高め、地域の実情に応じた持続可能な地域コミュニティの充実を図る。

また、地域の活動拠点として、市民センターを活用し、地域コミュニティの活性化に繋げる。

6 まちづくり協議会の振り返りと今後の方針

(まちづくり協議会の設立) 36学区のうち17学区

振り返り

・地域課題を解決する地域のプラットフォームとしての「まちづくり協議会」の設立を地域が主体となり考える必要があるにも関わらず、行政の提案するまちづくり協議会、コミュニティセンターの形に当てはめることとなり、地域や市民に不安を招いた。

※行政の提案する形とは：市民センターの統廃合後の公民館をコミュニティセンターとして、まちづくり協議会に維持管理を依頼

・持続可能な地域コミュニティの観点からの議論が不十分であった。

・まちづくり協議会の説明不足により自治会加入率の低下につながるのではという不安を招いた。

今後の方針

・地域の特性、自主性のもと、地域の多様な主体が参画し「地域のプラットフォーム」として機能するよう支援していくとともに、つながりを持つことにより互いに支え合い、共に地域の課題を解決する共助の意識を高め、地域の実情に応じた持続可能な地域コミュニティの充実を図る。

・地域課題に取り組み、話し合いを行う重要な場の一つであること。

・まちづくり協議会の位置づけについて、令和7年度に「大津市協働のまちづくり推進計画改定計画」の策定を予定していることから、計画の策定に併せて「大津市「結の湖都」協働のまちづくり推進条例」の見直しについても検討していく。

7 コミュニティセンターの振り返りと今後の方針

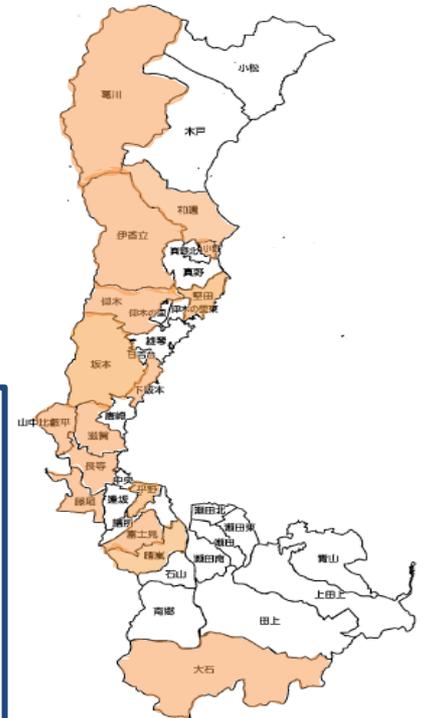
(コミュニティセンターへの移行状況) 35学区(小松除く)のうち16学区

振り返り

- ・地域のまちづくりのひとつであるコミュニティセンターの移行に際し、市が一律の移行期限を設けた。
- ・地域の主体的な活動のためのコミュニティセンター化との説明の一方で、行政はどのように支援するのか、何に取り組むのかを十分に示せなかった。

今後の方針

- ・大津市コミュニティセンター条例の施行期限の見直し。
 - ※移行の時期については、市が一律に期限を設けるのではなく、それぞれの地域実情や特色に応じて判断する。
 - ※「大津市協働のまちづくり推進計画改定計画」において体系的に進捗管理を行う。
- ・コミュニティセンターにおいて、地域の特性を活かした企画運営ができるようになり、地域の活動拠点となるよう取り組んでいく必要がある。
- ・これまで以上に各種団体など地域の多様な主体が集う場所となり、地域コミュニティの維持・活性化に繋がられるよう取り組むこととする。



まとめ

【まちづくり協議会とコミュニティセンターについて】

・地域において、コミュニティセンターの運営も含めた、まちづくり協議会の設立については、十分な議論をしていただく必要があり、時間を要することから、地域の実情に応じてコミュニティセンターへの移行を進めていくこととする。また、移行後においても、連携を図りながら、支援していく。

【まちづくり協議会について】

・コミュニティセンター内のまちづくり協議会の活動スペースが、地域課題の解決に向けて各種団体が集いやすい場所となり、地域のプラットフォームとして、地域の交流や連携が深まる場所となるよう、支援していく。

・まちづくり協議会の取組が、地域の各種団体の負担軽減につながっている学区もあり、引き続き、好事例を伝えていくことで、まちづくり協議会が持続可能なまちづくり活動の選択肢の一つになるよう、サポートしていく。

【コミュニティセンターについて】

・コミュニティセンターが、地域の特色に合わせた、地域の「まちづくり」「交流」「生涯学習」の活動拠点となり、地域のつながりを深められる場所として活用していく。



令和7年度に「大津市協働のまちづくり推進計画改定計画」の策定を予定しており、計画に併せて「大津市「結の湖都」協働のまちづくり推進条例」の見直しについても、検討していく。

9 大津市協働のまちづくり推進計画改定計画 スケジュール

地域が主体となり、地域の特色や実情に応じた持続可能なまちづくりが進むよう、支援に取り組んでいくこととする。
また、令和7年度に「大津市協働のまちづくり推進計画改定計画」の策定を予定しており、その中で事業の進捗管理を行うこととする。計画策定方法については、市議会等からのご意見を伺い、まとめていくこととする。

大津市協働のまちづくり推進計画改定計画 策定スケジュール（案）

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
取組検証・方向性とりまとめ				骨子（案）の検討・とりまとめ					素案とりまとめ				
						● 6月議会		● 9月議会			● 11月議会		
									予算編成作業				